



2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月12日 東

上場会社名 新都ホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 2776 URL <http://www.shintohtd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 明輝
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 (氏名) 長井 司 (TEL) 03-5980-7002
 定時株主総会開催予定日 2026年4月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期の連結業績(2025年2月1日~2026年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	27,939	127.21	593	1,282.88	543	998.48	97	491.31
2025年1月期	12,296	95.40	42	—	49	—	16	—

(注) 包括利益 2026年1月期 284百万円(913.85%) 2025年1月期 28百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	2.21	2.18	4.14	5.54	2.12
2025年1月期	0.45	—	1.47	1.32	0.34

(参考) 持分法投資損益 2026年1月期 一百万円 2025年1月期 一百万円

(注) 2025年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	13,573	4,075	24.25	61.75
2025年1月期	6,041	1,669	23.61	36.57

(参考) 自己資本 2026年1月期 3,292百万円 2025年1月期 1,426百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	△351	△361	1,214	913
2025年1月期	353	△268	△159	203

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	48,330	72.98	784	32.21	715	31.68	202	108.25	円 銭 3.78

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名) 龍一商事株式会社 除外 一社(社名) 栄新商事株式会社

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年1月期	53,377,500株	2025年1月期	39,066,100株
② 期末自己株式数	2026年1月期	58,200株	2025年1月期	58,200株
③ 期中平均株式数	2026年1月期	44,114,530株	2025年1月期	36,573,955株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年1月期の個別業績(2025年2月1日～2026年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	2,606	△25.58	△66	—	△98	—	△100	—
2025年1月期	3,501	△36.98	1	—	23	—	22	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年1月期	△2.28		—					
2025年1月期	0.62		—					

(注) 2025年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。2026年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年1月期	3,429	3,114	3,114	90.60	58.27	58.27	58.27	
2025年1月期	1,774	1,462	1,462	81.03	36.85	36.85	36.85	

(参考) 自己資本 2026年1月期 3,107百万円 2025年1月期 1,437百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	17
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	21
その他重要な発生事実	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年2月1日～2026年1月31日）におきましては、世界経済は緩やかな回復基調を辿ったものの、各国の通商政策や国際紛争の長期化などの地政学リスクの高まりから、足許の景気に不透明感が生じ、景気の先行きに対する慎重な見方が継続しました。

欧州では、安定した雇用・所得環境や物価が個人消費を下支えし、景気は緩やかに回復しました。

米国では、関税政策の影響による物価上昇や労働市場の鈍化から消費者マインドが冷え込み、底堅く推移していた景気は足踏み状態となりました。

中国では、長引く不動産不況や個人消費の低迷により、景気は弱含みで推移しました。

日本では、食料価格の高騰が一服し、所得環境の改善や金融緩和の継続も手伝い、景気は緩やかな回復を維持しました。

このような環境の下、当社グループは、廃プラスチックおよび廃金属リサイクル事業に関する貿易取引を軸に事業規模の拡大に努めてまいりました。とりわけ、前年度に子会社化した株式会社北山商事（本店 長野県長野市大字赤沼767番地1）に加えて、当年度に子会社化した龍一商事株式会社（本店 茨城県北相馬郡利根町布川1852番地）を主軸とする金属リサイクル事業関連の収益が大幅に増加してきており、今後も本事業の収益性向上を当社グループ全体の経営基盤強化を図ってまいります。

龍一商事株式会社は、2025年8月4日を効力発生日とする簡易株式交付により子会社化いたしました。2008年に設立後、茨城県を主体とする関東一円において一貫して原材料（鉄、非鉄金属等）の集積、選別、加工、販売を行う資源リサイクル事業ならびにリユース事業を営んできており、今後さらに大きく成長が期待できる企業であります。当社グループが今日まで培ってきた廃プラスチック事業、工場設備管理や廃金属リサイクル事業との相乗効果を図り、相互の仕入・販売チャネルを一層拡充させることが、当社グループにとっての喫緊の課題となっております。

そのような中、当社グループの当連結会計年度の業績におきましては、売上高は27,939,637千円（前年同期比127.21%増）、営業利益は593,147千円（前年同期は42,892千円の営業利益）、経常利益は543,316千円（前年同期は49,460千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は97,825千円（前年同期は16,543千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、龍一商事株式会社につきましては、みなし取得日を2025年9月30日としており、当連結会計年度において2025年10月1日から2025年12月31日までの3ヶ月間を連結しております。

当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、当社グループは、更なる構造転換の推進に向け、グループ全体でのマネジメント体制を変更したことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。

以下は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較・分析しております。

①金属リサイクル事業

収益性の改善および安定的な収益源の構築を目的として、金属スクラップリサイクル商品（主に鉄や銅・アルミニウム・ステンレス等の非鉄）の国内販売および輸出入業務を行っております。収集された金属スクラップは、ニーズに応じて破砕・選別・圧縮などの工程を経て、国内ならびに主に中国・韓国・東南アジア諸国向けに出荷しております。

国内外における金属スクラップ業者との事業アライアンスを強化しつつ、地球環境保全と経済効率の両立の実現に邁進してまいりました。

当セグメントの売上高は、24,509,933千円（前年同期比142.85%増）、セグメント利益は847,307千円（前年同期は161,630千円のセグメント利益）となりました。

②プラスチックリサイクル事業

ポリエチレンテレフタレート（PET）の輸入ならびにプラスチック再生製品〔PET・PP（ポリプロピレン）・PE（ポリエチレン）等〕の国内販売および輸出入業務を行っております。自社工場において分別・解体・粉碎・圧縮・溶解などの品目に応じた処理を行い、再生可能な状態へと加工し出荷することにより、地球環境保全に配慮

したカーボンニュートラルの実現に邁進してまいりました。

当セグメントの売上高は、1,540,141千円（前年同期比23.21%減）、セグメント損失は26,447千円（前年同期は111,202千円のセグメント利益）となりました。

③不動産関連サービス事業

不動産関連サービス事業につきましては、主に中華圏および在日中国人顧客を対象としたインバウンド不動産事業（開発・売買・仲介業務等）を展開してまいりました。インバウンド向けの水際対策が緩和され、インバウンド購買意欲はコロナ禍以前の実績を上まわりつつあり、海外マネーの獲得が徐々に増加してまいりました。加えて、建造物や住宅等の解体事業を不動産関連サービス事業へ取込んだ結果、当セグメントの売上高は、185,509千円（前年同期比45.24%増）、セグメント利益は102,872千円（前年同期比5.18%増）となりました。

④その他事業

従来のアパレル関連事業、貿易事業における日用雑貨品、酒類等の販売および輸出入事業ならびにAI（GPU機器の国内販売・リース、AIデータセンターの運営・管理）事業等で構成されております。

当連結会計年度において、AI関連事業の一翼を担うGPU（Graphics Processing Unit、コンピュータにおける画像処理を専門とする処理装置のこと）やICチップの輸出販売が開始されたこと等から、当セグメントの売上高は、1,704,053千円（前年同期は70,651千円のセグメント売上高）、セグメント利益は109,572千円（前年同期は8,519千円のセグメント利益）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

金属リサイクル事業の一役を担う栄新商事株式会社（本店 京都府宇治市広野町八軒屋谷16番2）を、2025年11月20日を効力発生日とする簡易株式交付により子会社化しております。同社のみなし取得日を2025年12月31日としたことから、当連結会計年度末において2025年12月31日現在の貸借対照表のみを連結しております。

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて7,531,501千円増加し、13,573,466千円となりました。これは、新たに龍一商事株式会社ならびに栄新商事株式会社を連結したこと等により、売掛金が876,889千円、現金及び預金が775,599千円、商品及び製品が2,663,812千円、有形固定資産が1,786,207千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5,125,633千円増加し、9,498,238千円となりました。これは、新たに龍一商事株式会社ならびに栄新商事株式会社を連結したこと等により、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金が1,500,680千円、買掛金が1,051,793千円、長期借入金が1,144,445千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2,405,867千円増加し、4,075,228千円となりました。これは、株式交付ならびに新株予約権の行使に伴い資本金が326,116千円、資本剰余金が1,444,226千円増加したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて710,189千円増加し、913,804千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動における営業活動の結果、支出した資金は、351,513千円（前年同期は353,887千円の獲得）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益を489,805千円計上したこと、支払利息を65,543千円計上したこと、売上債権の増加額が50,712千円、棚卸資産の増加額が863,909千円、前渡金の増加額が85,849千円、仕入債務の増加額が283,012千円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は361,288千円（前年同期は268,883千円の支出）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出が228,406千円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、獲得した資金は1,214,805千円（前年同期は159,826千円の支出）となりました。

これは主として、短期借入金の純増額が878,708千円、新株発行による収入が634,000千円、長期借入金の返済による支出が84,700千円、長期未払金の返済による支出が130,918千円となったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済は底堅い成長が期待されるものの、各国の政策動向や国際情勢の不安定化に伴う地政学リスクの動向等により景気が左右されることが予想されます。

欧州では、物価の安定と個人消費の回復を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移することが見込まれます。

米国では、国際情勢の不確実性が増すなか、景気先行きの不透明感が強まり、底堅かった景気への影響が懸念されます。

中国では、不動産不況や失業率の高止まりが継続することで、景気は弱含みで推移することが見込まれます。

日本では、雇用・所得環境の改善や政府の社会政策が内需を下支えし、緩やかな景気回復が見込まれるものの、経済政策の方向性が転換したり、国際情勢が不安定化したり、政府の金融政策が劇的に変化したりすることで、当社の事業領域に対し相当の影響を受ける可能性もあります。

このような経営環境のもと、当社グループでは、中核事業である再生資源リサイクルの領域において技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供できる体制を整えつつ収益性の向上に取り組んでまいります。あわせて、新規事業の分野（GPU機器の国内販売・リース業務、AIデータセンターの運営・管理等）において、新たな収益機会の創出を推進することで、既存事業の強化と新規事業の育成を両立させ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

これらの結果、2027年1月期の連結業績予想は以下のとおりといたします。

(単位：百万円)

	連結業績見通し	
	金額	前連結会計年度比(%)
売上高	48,330	72.98% 増
営業利益	784	32.21% 増
経常利益	715	31.68% 増
当期純利益	202	108.25% 増

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,615	979,215
売掛金	1,307,284	2,184,173
商品及び製品	1,743,727	4,407,539
原材料及び貯蔵品	74,737	34,436
前渡金	170,746	256,642
未収入金	18,139	163,496
短期貸付金	12,713	159,944
その他	135,806	447,745
貸倒引当金	△18,743	△32,525
流動資産合計	3,648,026	8,600,668
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	263,061	392,530
建物附属設備（純額）	20,467	109,282
構築物（純額）	418,818	669,877
機械及び装置（純額）	202,391	980,045
車両運搬具（純額）	125,428	240,505
工具、器具及び備品（純額）	29,983	95,325
土地	928,611	1,299,610
建設仮勘定	37,206	25,000
有形固定資産合計	2,025,969	3,812,177
無形固定資産		
のれん	224,328	931,490
その他	348	1,635
無形固定資産合計	224,676	933,126
投資その他の資産		
投資有価証券	3,979	2,304
長期貸付金	28,000	16,000
敷金及び保証金	30,193	62,383
長期営業債権	32,593	32,494
その他	97,220	163,707
貸倒引当金	△48,694	△49,396
投資その他の資産合計	143,292	227,494
固定資産合計	2,393,939	4,972,798
資産合計	6,041,965	13,573,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	836,375	1,888,168
短期借入金	850,000	1,904,182
1年内償還予定の社債	60,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	294,621	741,119
未払金	121,149	309,850
前受金	151,745	715,456
未払法人税等	61,692	185,236
訴訟損失引当金	36,433	37,687
その他	88,518	195,735
流動負債合計	2,500,536	6,127,437
固定負債		
社債	410,000	485,000
長期借入金	1,182,666	2,327,112
長期末払金	213,230	418,138
繰延税金負債	13,658	43,554
その他	52,513	96,996
固定負債合計	1,872,068	3,370,801
負債合計	4,372,605	9,498,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,548,589	2,874,705
資本剰余金	3,527,557	4,971,784
利益剰余金	△4,568,281	△4,470,456
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	1,426,057	3,294,225
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	765	△1,650
その他の包括利益累計額合計	765	△1,650
新株予約権	25,236	7,004
非支配株主持分	217,301	775,649
純資産合計	1,669,360	4,075,228
負債純資産合計	6,041,965	13,573,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
売上高	12,296,801	27,939,637
売上原価	11,697,736	26,593,545
売上総利益	599,065	1,346,092
販売費及び一般管理費	556,172	752,944
営業利益又は営業損失(△)	42,892	593,147
営業外収益		
受取利息	219	618
為替差益	20,829	35,889
貸倒引当金戻入益	3,357	—
訴訟損失引当金戻入額	911	—
その他	8,194	9,015
営業外収益合計	33,514	45,523
営業外費用		
支払利息	21,420	65,543
支払手数料	—	14,000
株式交付費	4,624	—
貸倒引当金繰入額	—	4,782
訴訟損失引当金繰入額	—	1,253
その他	900	9,774
営業外費用合計	26,945	95,354
経常利益又は経常損失(△)	49,460	543,316
特別利益		
固定資産売却益	2,363	8,680
特別利益合計	2,363	8,680
特別損失		
固定資産除却損	2	—
投資有価証券評価損	1,895	—
訴訟関連費用	—	60,000
その他	—	2,190
特別損失合計	1,897	62,190
税金等調整前当期純利益	49,927	489,805
法人税、住民税及び事業税	21,879	213,405
法人税等調整額	△767	△10,716
法人税等合計	21,112	202,688
当期純利益	28,814	287,117
非支配株主に帰属する当期純利益	12,270	189,291
親会社株主に帰属する当期純利益	16,543	97,825

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
当期純利益	28,814	287,117
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△733	△2,416
その他の包括利益合計	△733	△2,416
包括利益	28,081	284,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,810	95,409
非支配株主に係る包括利益	12,270	189,291

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,473,989	3,012,757	△4,584,825	△81,809	820,113
当期変動額					
新株の発行	74,600	74,600			149,200
株式交付による増加		440,200			440,200
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,543		16,543
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	74,600	514,800	16,543	—	605,943
当期末残高	2,548,589	3,527,557	△4,568,281	△81,809	1,426,057

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,499	1,499	—	24,280	845,893
当期変動額					
新株の発行					149,200
株式交付による増加					440,200
親会社株主に帰属する 当期純利益					16,543
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△733	△733	25,236	193,020	217,523
当期変動額合計	△733	△733	25,236	193,020	823,467
当期末残高	765	765	25,236	217,301	1,669,360

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,548,589	3,527,557	△4,568,281	△81,809	1,426,057
当期変動額					
新株の発行	326,116	326,116			652,232
株式交付による増加		1,118,110			1,118,110
親会社株主に帰属する 当期純利益			97,825		97,825
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	326,116	1,444,226	97,825	—	1,868,167
当期末残高	2,874,705	4,971,784	△4,470,456	△81,809	3,294,225

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	765	765	25,236	217,301	1,669,360
当期変動額					
新株の発行					652,232
株式交付による増加					1,118,110
親会社株主に帰属する 当期純利益					97,825
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,416	△2,416	△18,232	558,348	537,699
当期変動額合計	△2,416	△2,416	△18,232	558,348	2,405,867
当期末残高	△1,650	△1,650	7,004	775,649	4,075,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,927	489,805
減価償却費	72,853	254,217
のれん償却額	11,806	30,078
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△424	12,482
受取利息及び受取配当金	△219	△618
支払利息	21,420	65,543
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△19,228	1,253
有形固定資産売却益	—	△8,680
有形固定資産除却損	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△149,002	△50,712
棚卸資産の増減額 (△は増加)	599,881	△863,909
前渡金の増減額 (△は増加)	322,078	△85,849
仮払金の増減額 (△は増加)	△33,311	32,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△377,413	283,012
未払金の増減額 (△は減少)	△51,803	38,293
その他	△15,863	△302,180
小計	430,702	△104,959
利息及び配当金の受取額	219	618
利息の支払額	△21,420	△65,543
法人税等の支払額	△55,614	△181,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,887	△351,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	306	—
短期貸付けによる支出	—	△138,231
有形固定資産の取得による支出	△254,290	△228,406
有形固定資産の売却による収入	—	22,586
無形固定資産の取得による支出	△394	△650
敷金及び保証金の差入による支出	—	△4,800
その他	△14,504	△11,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,883	△361,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△220,415	878,708
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△115,799	△84,700
社債の償還による支出	△30,000	△60,000
長期未払金の返済による支出	△66,134	△130,918
株式の発行による収入	149,200	634,000
新株予約権の発行による収入	25,236	—
非支配株主への払戻による支出	—	△2,000
その他	△1,913	△20,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,826	1,214,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	522	671
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△74,299	502,674
現金及び現金同等物の期首残高	180,726	203,615
株式交付に伴う現金及び現金同等物の増加額	97,188	207,514
現金及び現金同等物の期末残高	203,615	913,804

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

①当社が、簡易株式交付により龍一商事株式会社の株式を50.2%取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、2025年9月30日をみなし取得日としているため、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書につきましては、2025年10月1日から2025年12月31日までの3ヶ月間を連結しております。

②当社が、簡易株式交付により栄新商事株式会社の株式を50.9%取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、2025年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結し、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書につきましては、連結しておりません。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社に対して、2018年9月に発生した労災事故について、2023年10月31日付で、引越し業者の従業員から損害賠償請求の訴訟（請求額は48,336千円）が提起されております。

本件は現在係争中であり、当社グループといたしましては、訴訟において当社グループの主張を行っていく方針であります。現時点で、将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないため、当該偶発債務に係る損失について引当金は計上しておりません。

上記について、訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響を予測するのは困難であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
現金及び預金勘定	203,615千円	979,215千円
預入期間が3ヶ月超の定期積金	—	△65,410千円
現金及び現金同等物	203,615千円	913,804千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントで構成しており、「金属

リサイクル事業」、「プラスチックリサイクル事業」および「不動産関連サービス事業」ならびに「その他」の4区分を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益または損失は、営業損益ベースであります。

なお、事業セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略いたしております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金属リサイ クル事業	プラスチッ クリサイク ル事業	不動産関 連 サービ ス 事業	その他			
売上高							
金属売上高	10,092,537	—	—	—	10,092,537	—	10,092,537
プラスチック売上 高	—	2,005,889	—	—	2,005,889	—	2,005,889
不動産売上高	—	—	127,723	—	127,723	—	127,723
その他	—	—	—	70,651	70,651	—	70,651
顧客との契約から生 じる収益	10,092,537	2,005,889	127,723	70,651	12,296,801	—	12,296,801
外部顧客への売上高	10,092,537	2,005,889	127,723	70,651	12,296,801	—	12,296,801
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,092,537	2,005,889	127,723	70,651	12,296,801	—	12,296,801
セグメント利益又は 損失(△)	161,630	111,202	967,802	8,519	379,155	△336,263	42,892
その他の項目							
減価償却費	72,853	—	—	—	72,853	—	72,853
のれん償却額	11,806	—	—	—	11,086	—	11,086

(注) 1. セグメント利益の調整額△336,263千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社および株式会社北山商事の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金属リサイ クル事業	プラスチッ クリサイク ル事業	不動産関 連 サービ ス 事業	その他			
売上高							
金属売上高	24,509,933	—	—	—	24,509,933	—	24,509,933
プラスチック売上高	—	1,540,141	—	—	1,540,141	—	1,540,141
不動産売上高	—	—	185,509	—	185,509	—	185,509
その他	—	—	—	1,704,053	1,704,053	—	1,704,053
顧客との契約から生 じる収益	24,509,933	1,540,141	185,509	1,704,053	27,939,637	—	27,939,637
外部顧客への売上高	24,509,933	1,540,141	185,509	1,704,053	27,939,637	—	27,939,637
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	24,509,933	1,540,141	185,509	1,704,053	27,939,637	—	27,939,637
セグメント利益又は 損失(△)	847,307	△26,447	102,872	109,572	1,033,305	△440,157	593,147
その他の項目							
減価償却費	249,229	4,988	—	—	254,217	—	254,217
のれん償却額	30,078	—	—	—	30,078	—	30,078

(注) 1. セグメント利益の調整額 △440,157千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社および株式会社北山商事の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「貿易事業」、「アパレル事業」、「不動産関連サービス事業」の3区分から、「金属リサイクル事業」、「プラスチックリサイクル事業」および「不動産関連サービス事業」ならびに「その他」の4区分へ報告セグメントを変更しております。

この変更は、貿易セグメントの比重が年々増加しており、かつ、貿易の詳細な定義がやや不鮮明となり易いことから、実態をより適切に把握しつつマネジメント・アプローチを明確にし、成長戦略推進のための意思決定を迅速化することを目的とするものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 当社は、2025年7月18日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、龍一商事株式会社を株式交付子会社とする株式交付（以下、「本株式交付」といいます。）を実施することを決議いたしました、これにより、2025年8月4日付で当社は同社の発行済株式の50.2%を保有し、同社は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

龍一商事株式会社

(2) 取得した事業の内容

スクラップ資源〔鉄・非鉄金属（銅・アルミニウム・ステンレス等）〕のリサイクル事業

(3) 企業結合を行った主な理由

金属リサイクル事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による業務効率化を図り、貿易事業全般の競争力を加速度的に高めるためであります。

(4) 企業結合日（本効力発生日）

2025年8月4日

(5) 企業結合の法的形式

当社を株式交付親会社、龍一商事株式会社を株式交付子会社とする簡易株式交付

(6) 結合後企業の名称

変更ありません。

(7) 取得した議決権比率

50.2%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

本株式交付により、当社が龍一商事株式会社の議決権の50.2%を取得し、子会社化したことによるものです。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年9月30日をみなし取得日としており、当連結会計年度においては、2025年10月1日から2025年12月31日までの3ヶ月間の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した龍一商事株式会社の普通株式の時価	392,062千円
取得原価		392,062千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

258,611千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

超過収益力の効果が発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間は10年であります。

5. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	574,544千円
固定資産	678,256千円
資産合計	1,252,800千円
流動負債	585,031千円
固定負債	401,932千円
負債合計	986,963千円

(注) みなし取得日(連結開始時)である2025年9月30日現在の資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳を記載しております。

2. 当社は、2025年10月20日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、栄新商事株式会社を株式交付子会社とする株式交付(以下、「本株式交付」といいます。)を実施することを決議いたしました、これにより、2025年11月20日付で当社は同社の発行済株式の50.9%を保有し、同社は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

栄新商事株式会社

(2) 取得した事業の内容

スクラップ資源〔鉄・非鉄金属(銅・アルミニウム・ステンレス等)〕のリサイクル事業

(3) 企業結合を行った主な理由

金属リサイクル事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による業務効率化を図り、貿易事業全般の競争力を加速度的に高めるためであります。

(4) 企業結合日(本効力発生日)

2025年11月20日

(5) 企業結合の法的形式

当社を株式交付親会社、栄新商事株式会社を株式交付子会社とする簡易株式交付

(6) 結合後企業の名称

変更ありません。

(7) 取得した議決権比率

50.9%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

本株式交付により、当社が栄新商事株式会社の議決権の50.9%を取得し、子会社化したことによるものです。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結し、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書につきましては、連結していません。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した栄新商事株式会社の普通株式の時価	726,048千円
取得原価		726,048千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

478,629千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

超過収益力の効果が発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間は10年であります。

5. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	2,370,268千円
固定資産	960,571千円
資産合計	3,330,840千円
流動負債	1,571,193千円
固定負債	1,273,558千円
負債合計	2,844,751千円

(注) みなし取得日(連結開始時)である2025年12月31日現在の資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳を記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額	36.57円	61.75円
1株当たり当期純利益	0.45円	2.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	2.18円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,669,360	4,075,228
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	242,537	782,653
[うち新株予約権(千円)]	[25,236]	[7,004]
[うち非支配株主持分(千円)]	[217,301]	[775,649]
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,426,823	3,292,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	39,007	53,319

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	16,543	97,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	16,543	97,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,573	44,114
潜在株調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	683
[うち新株予約権(千株)]	—	[683]

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 新株予約権の数 81,000個	—
--	-----------------------------	---

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

当事業年度終了後、2026年3月3日までの間に、第8回新株予約権の一部について権利行使が行われております。当該新株予約権の権利行使の概要は、次のとおりであります。

- (1) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 200,000株
- (2) 増加した資本金 11,730千円
- (3) 増加した資本剰余金 11,730千円

これにより、2026年3月3日現在の普通株式の発行済株式総数は53,577,500株、資本金は2,886,435千円、資本剰余金は4,983,514千円となっております。

なお、増加した資本金および資本剰余金には、新株予約権の振替額330千円がそれぞれ含まれております。

4. その他

その他重要な発生事実

(営業外収益「為替差益」の内容)

当第4四半期連結会計期間(2025年11月1日～2026年1月31日)において、外国為替相場の変動により、為替差益17,135千円を計上いたしました。これは主として当社が保有する外貨建資産を期末日為替レートで評価替えたことにより発生したものであります。その結果、当連結会計年度(2025年2月1日～2026年1月31日)の営業外収益(為替差益)は、35,889千円となりました。